

第2回 芽室町地球温暖化防止実行計画策定委員会 議事録

日時 令和5年11月14日(火)午後3時から 午後4時40分

場所 芽室町役場 2階 会議室7

○会議次第

1 開会

齋藤 和也 環境土木課長参事

2 議事

(1) 町民及び事業者アンケートの結果について

(2) 温室効果ガス排出量の要因分析及び推計について

3 その他

4 閉会

○出席委員(敬称略)

梅津 一孝、小寺 典子、梅森 孝明、櫻田 勝也、遠藤 壮介、青木 昇、
片原 隆介、千葉 得功、井上 貴明、鈴木 剛、小泉 怜児(オンライン参加)

○欠席委員(敬称略)

川合 拓男、小澤 裕子、菊池 文夫、関根 和明、須藤 昌彦、山田 朝常、
千葉 得功、井上 貴明、中村 満、横田 聡、小林 覺

○アドバイザー機関出席者(敬称略)

環境省北海道地方環境事務所 地域脱炭素創生室 山本 諭
北海道十勝総合振興局 保健環境部環境生活課 滝下 麻耶
地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 鈴木 啓明

○傍聴人

0人

○町側出席者

【事務局】

齋藤 和也 環境土木課参事

中村 勢太 環境土木課生活環境係主事

【調査業務受託者】

株式会社ズコーシャ

営業部次長 徳岡 真

総合科学研究所次長 横堀 潤

DXWG 推進エージェント 堤 絵里

技術部設計一課 水野 そら

○会議要旨

協議事項

(1) 町民及び事業者アンケートの結果について

(株)ズコーシャ横堀次長より資料(P1- P20)に基づき説明。

【委員からの質問・意見】

回答者のうちこれから町を背負っていく 10-20 代の回答人数が少ない。今後の町のことを考えるのであれば、中学生など若年層の声を聞いた方が良かったのではないかと。

→今回は 10 代から 70 代以上の 7 区分、各 100 人を無作為抽出してアンケートを送付したところであるが、結果として 50 代以上が 75%と大部分を占めた。他の市町村では中学生に必須で回答を求めたケースもあり、若い世代に重きを置いたアンケートでも良かったかもしれない。

WEB アンケートでの回答者のうち、紙でのアンケート依頼ではなく町のウェブサイトや LINE を見て任意で回答した人の年代の特徴は？

→34 人のウェブサイトからの回答は、町民アンケートを送付した方のうち、ウェブサイトにより回答した方。49 通の回答は、LINE や町ホームページを見て自発的に回答された方。回答年代の内訳としては、30-40 代が多かった。

問 20 のエネルギー設備導入に関する質問では、「太陽光発電の導入予定がない」と回答した割合が高かったが、問 28 の町が推進すべき再エネに関する質問では、「太陽光発電を推進すべき」という回答が多かった。これは町が補助金等を出せば導入しても良いという回答と理解して良いのか？

→問 28 は再エネのラインナップの中から個人ではなく行政として推進すべきものを回答する設問、問 20 は個人としての導入の意向を回答する設問。一般住宅での太陽光発電については、コストの問題もあって自己資金では設置しないが補助等を行ってくれるのであれば、設置も考えるという回答もあったが、それでも導入しないという

意見が多かった。一方、町が推進すべきことの項目で公共施設への再エネ導入が最も高く、加えて再エネ発電の推進で太陽光発電の推進を進めるべきという意見が多いということは、公共施設への太陽光導入という意見が多いという解釈になると考えている。

問 4 で 20-30 代の回答した温室効果ガス削減の達成度が他の年代よりも低かったことが意外。より自分事として捉えているはずの世代なので、年代以外に職業が関係しているのではないかと。従事している職種や業務経験から、脱炭素の実現方法がイメージできていない可能性があるのでは。これらの状況等を考慮して脱炭素に向けた取り組み方法を伝えることにより、この世代の人たちの意識を高めることができると考える。

→自分の生活を犠牲にしてまで無理に脱炭素を目指すのは難しいと考えているのではないかと。若い世代の回答数が少ないため、アンケート結果だけでは要因の分析が難しい。

(2) 温室効果ガス排出量の要因分析及び推計について

(株)ズコーシャ横堀次長より資料 (P21- P46) に基づき説明。

【委員からの質問・意見】

本委員会での説明では、カーボンニュートラルとゼロカーボンが同義で使われているが、私の認識ではカーボンニュートラルは森林等の吸収量を除いてプラスマイナスゼロにすることと理解している。資料を見ると吸収量が含まれていないが、数値にならないほど小さいのか？

→今回の作業においては、まずは排出量の算定を行っており、森林吸収量はこれから算定する。参考として、芽室町と森林面積が類似している帯広市の森林吸収量は 2-3 万 tCO₂ であることから、芽室町でも同程度と予測する。

運輸（貨物）の排出量が実績と乖離（かいり）しているのはなぜか？この算定方法で良いのか？

→事業者アンケート回答者のうち、いくつかの運輸業者の燃料使用量が非常に多かった。詳細を確認したところ、芽室町の拠点を他拠点のトラックの中継地として燃料を補給しているケースも見受けられた。国が採用を推奨する標準手法（炭素按分法）では、エネルギー使用量を車両保有台数で按分しているため、貨物については燃料を使用している車両が芽室町の登録になっていない可能性もある。

運輸（旅客）の乖離（かいり）についても同様か？

→十勝管内の地域は、他地域よりも自動車の使用頻度が多い。標準手法（炭素量按分法）

は全国のエネルギー使用量を按分しているため、実際の使用量との乖離（かいり）が生じていると考えられる。運輸部門の算定方法については、委員会での意見も伺うが、環境省が基本としている算定方法と差がある可能性もあり、環境省とも相談しながら決めていく。

○その他（各委員・アドバイザーから「町として推進すべきこと」に関する意見や感想）

【事務局からの依頼事項】

本日の会議では「町が推進すべきこと」と「国の2030年の削減目標46%、北海道48%に対して芽室町の目標はどこにすべきか」の2点について、委員の皆様から意見や感想などをいただきたい。

【委員】

目標値については回答が難しいため、何を進めていくかについて感想を述べる。

今回のアンケート結果の資料の中で、「費用面から太陽光発電を導入できない」という回答があったが、私自身は独立型の太陽光発電を導入している。停電時にも使用でき、費用も高くはない。そういったことも知らない人が多いと思う。助成金がなくても設置できる程度の費用だったと思っており、このようなコストのかからない方法もあるため、助成金ありきではない取り組みについても町民に発信することによって個人の取り組みを促すことができると考える。

【委員】

削減目標については実績値との乖離（かいり）があったため何とも言えないが、町に拠点のある企業から出席している立場として、産業部門からの排出量が多いことに対して自社が町民からどう見られているのか気になった。

【委員】

アンケートでは、無理のない範囲で脱炭素化を進めてほしいという意見が多かった印象。企業は各社の定める削減目標に向けて活動することができるが、町は地域の理解を得ながら慎重に進めていく必要があるだろう。町がすべきこととして公共施設における脱炭素化が一番多い回答であったが、実際に公共施設の排出量を見てから施策を検討した方が良いと思う。また、特定事業所の排出量については、各社で削減目標を設定している場合もあるが、町全体として2030年までにおよそ半減という目標があるので、特定事業所の取組などを計画に盛り込むかどうかとも検討の余地があると思う。

【委員】

数値目標については漠然としていて判断し難いが、北海道は全国と比べて森林の多い地域のため、経済成長を目指しつつも森林や農業の維持の観点から高い目標設定をしてもいいのではと考える。金融機関としては、企業向けには建物の建替えのタイミングで太陽光発電設備の設置といったエネルギー価格を抑える取組を推進している。既存建物の脱炭素化は費用面でも難易度が高いことから、今後、新築の場合は太陽光発電設備の設置を義務化するなど、考えても良いのでは。

【委員】

東京都のように新築建物すべてに太陽光発電設備を設置するといった規制を設けるなど率先した取り組みも必要では。目標値については背伸びせずに、無理をして頑張らなくても良いという意見を参酌するのであれば46%で良いのではと感じる。

【委員】

数値目標は、46%と48%の2%の違いがイメージできないため回答が難しい。町民にとっても同様で、例えば車で帯広に買い物に行く際に時速60キロと80キロでの走行による排出量の違いや、部屋の温度を1℃変えることによってどの程度排出量を削減できるのか、といった具体的なイメージを町が発信することで脱炭素を自分事化できるのでは。また、先にも言及した中学生へのアプローチが非常に重要と考える。授業カリキュラムの問題もあるが、役場が中学生への出前授業等を開催し、意見を求めることはいかがか。このような形で町内の子どもたちにアクションを起こしてもらおうきっかけとなるような取り組みを行ってほしい。

【委員】

先ほど説明のあった産業部門でのデータもそうだが、電気使用量等、詳細の内訳はどういう積算になっているかという疑問がある。それを見なければアクションを取れるのかを考えることは難しいのでは。また、太陽光発電の導入は一番取り組みやすい手法だと思うが、太陽光発電を推進する場合には、市街地を対象とし、市街化調整区域や農地、山の中など、自然を壊してまで設置することは避けてほしい。

→標準手法（炭素按分法）では算定対象となっている化石燃料の全国使用量を、製造出荷額や従業員数により各自治体に按分し、化石燃料の排出係数をかけて二酸化炭素量に変換することで排出量を算定している。

【委員】

アンケート結果では町の緑化や再エネ導入に対する助成金のニーズが高かったが、私自身も同じ思いである。芽室町として脱炭素を進める上での土台的な考え（具体的な方

策)があれば教えてほしい。

→アンケートと排出量算定の結果を踏まえた町の方向性案を、次回の委員会でお示しますので御意見をいただきたい。具体的な施策検討のポイントの1つは、アンケートで回答いただいた太陽光発電やバイオマスを町がどのように取り入れていくか。もう1つは、農業のまちとしてできることがないかを考えていきたい。町の産業や景観・自然も重要になるので、これらの点を踏まえて将来ビジョンと脱炭素シナリオに盛り込んで提案したい。

【委員】

排出量の算定方法については、実績との差異の要因をしっかりと分析することで削減の施策検討に繋げてほしい。農業に関しては、若い人も意識が高いアンケート結果であり、積極的に取り組んでいきたいが、農業試験場としてこれまで芽室町と様々な取り組みを検討してきたものの、大きな削減には結びつかなかった。改めて、今後の事業の中でできることから取り組んでいくのが良いのでは。また、中学生へのアプローチについて、当機関で職場体験の生徒を受け入れた際に、非常に勉強もできて素直だったという印象を受けたことから、子どもたちの意見を広く吸い上げることも大事だと考える。

【アドバイザー】

アンケートについては、若年層の声が大事という意見が印象的だった。

今後も脱炭素への取り組みが継続されていくと思うので、その中で若年層の声の聞き取りも行ってもらいたい。若年層に対する脱炭素への理解や、自分事化の促進の方法に対するアイデアが出ていたので町で検討いただきたい。

事業者の分野においても、若年層の興味や関心を聞くことは大切であり、業界団体のイベントなどで若手社員が集まってゼロカーボンについて意見交換をする場を設けることも一案と考える。

【アドバイザー】

アンケート回答者の8割以上が町への愛着を持っていることは、芽室町の素晴らしい特徴だと感じる。他自治体でのアンケート結果では個人に対する補助金へのニーズが多いことが多いが、芽室町では町に対する愛着心から公共施設の脱炭素化への期待が高いのではと推測する。今後も町民から愛される取り組みを頑張って頂きたい。

【アドバイザー】

どの分野の排出量を削減するかを検討する際には、産業部門の排出割合が高い中で、それ以外の分野でどれだけ排出量を削減できるか、再エネ導入により何ができるか対極的な枠組みの中で議論していく必要があるだろう。

家庭部門については排出割合も小さく、実績値との乖離（かいり）も少ないため標準手法（炭素按分法）の適用で良いとは思いますが、標準手法（炭素按分法）との7%の差は寒冷地の暖房に影響されているのではと推測する。この7%の違いというのは実は意味があるのでは。今後の施策を検討するにあたり、将来的に燃料の代替等の取り組みも検討し得ることから、別の算定手法を適用しても良いのではと感じる。

3 その他

次回会議開催は、12月中・下旬を予定している旨を説明（特に意見等はなし）。

16時40分 終了